

由里宗之(中京大学総合政策学部教授)

日米地域銀行の存続と再編
なぜ日本の地域銀行は減っていくのか

ミネルヴァ書房 2018.4. 16, 526p.

地域社会には個性的な香りと地域社会との一体感を有する“地元の金融機関”が存在する。このような地域の金融機関は、地域社会との連帯意識や共属感情に基づき、地域社会との密接な相互依存関係を築きながら、地元の個人、中小企業事業者等への金融サービスの提供や地域金融の円滑化に取り組んでいる。

海外においても、米国のコミュニティバンクや英国の住宅貸付組合、ドイツの貯蓄銀行など様々な形態の地域金融機関が存在するが、それぞれの地域金融機関は金融のみならず社会的、文化的な地域貢献プロジェクトに取り組むなど、コミュニティとの間に濃密な相互依存関係を有している。

本書は、このような地域金融機関の中でも、とりわけ日米双方の地域銀行をとりあげて、「米国では小さな銀行が数多く残った一方、なぜわが国では多くの小さな銀行が消滅し、さらに戦後の地域金融の主な担い手であった地方銀行や第二地方銀行の再編・統合を通じた大型化が進んでいるのか」といった問題意識に基づき、「ローカルな銀行に対する銀行制度・銀行産業組織の日米比較史」について論じたモノグラフ集である。

筆者は、日米双方における地域社会と地域銀行との関係や、金融行政などに関する原資料を綿密に紐解きながら、日米の銀行監督行政や銀

行行動に影響を与えて歴史的分岐点となった1930年代当時の日米の「地域銀行」の姿やその後の変遷の足跡を辿り、本書の全体を通して「わが国の地域金融機関のなかに『リレーションシップ・バンキングの担い手』は十分存在しているのか」といった政策課題の解明に取り組んでいる。

本書の構成は以下のとおりである。

序章 基本的用語と執筆アプローチならびに諸章の位置づけ

第1部 大恐慌期・戦時期における日米の地域銀行政策・業態の分岐

第1章 預金保険制度

第2章 小銀行独自の業界団体設立

第3章 「統制経済」志向

第4章 「一県一行」主義

第5章 「地方銀行」の自覚の生成と銀行合同政策との相克

第2部 金融危機以降の米国銀行制度と日本の地域銀行にかかる含意

第6章 「ウォールストリート」発の金融経済危機とコミュニティ銀行業界

第7章 小銀行業界団体の制度的環境に対する自律的働きかけ

第8章 ニューディール期金融制度の評価

終章 地方銀行業態が残った日本とコミュニティ銀行業界が残った米国と

まず第1部では、銀行制度上の重要な論点である「米国の連邦預金保険制度」および「わが国の銀行合同政策」について、日米の既存研究を概観することによって、日米両国において1930年以前には存在していた小銀行政策およ

び小銀行の多寡に関する類縁性が、その後失われていったことを明らかにしている。

米国においては、小銀行を銀行システム・中小企業金融の重要な要素と考え、連邦預金保険制度の導入（1933年）により、多数の小銀行に特徴づけられた銀行産業組織の保持につながる政策が採用されたのに対し、わが国では「無資格銀行」（1927年銀行法）の整理に引き続き、低金利政策・金融機関統制効率化といった見地から一県一行主義などの銀行合同促進政策が採られ、小銀行はほぼ皆無となったと論じている。

特に、兵庫県下の銀行合併の経緯に関する研究においては、県内に地方銀行を存続せしめることに関する銀行経営者の使命感や、各行が有する「地方銀行」観の相違、金融当局が抱く地域経済を担い得る「地方銀行」観などが窺われ、地域銀行のあり方や存在意義を考えるうえでの有益な視座を提示している。

次に第2部では、米国の単店銀行業界が、サブプライムローン問題に端を発する金融危機後の今日においてなおコミュニティ銀行業界として存続するのみならず、その業界団体の政治的自律性も相まって、地域におけるリレーションシップ・バンキングの有力な担い手として存在感を増していることを指摘して、「コミュニティ銀行という銀行業のあり方」を肯定的に評価している。

米国コミュニティ銀行の業界団体であるICBAに加盟するおよそ5千行の銀行は、多様な業務上の取り組みを行っており、とりわけ「リレーションシップ・バンキング上の適正」のより高い「小規模」および「中規模」のメンバー銀行による創意工夫を凝らした取り組みは、米国社会の基層に存在する「コミュニティ」を大切にしたい思いを背景にベストプラクティスとし

て業界でも注目を集める構図となっていることを指摘している。

筆者は、コミュニティ銀行の元経営者による「顧客がしばしば、預金だけでなく、身の上の秘密まで預けてくれる」といった発言や、「自らが（自らの財産をもって）経営責任を担う[単店]銀行家は、個人事業家の性格と志とを知っており、彼らが町を発展させたいという気持ちに共感するだろう」といったコメントを紹介しつつ、米国におけるコミュニティ重視の「社会の基層」について論じている。

この点については、わが国における地域銀行のプロトタイプともいえる明治期の国立銀行が、地域産業の育成や地元商工業の振興などをねらいとして、士族や商人、地主などの地域社会の有力者によって設立された経緯においても共通してみられるものであり（評者の拙著『地域金融機関の社会貢献』[八千代出版、2012]第1章参照）、普遍的な地域銀行の役割や存在意義を考えるうえで示唆に富んだ内容を含んでいる。

筆者はさらに、米国においてはコミュニティ銀行への志向が一貫して今日まで存在する一方で、わが国の地域銀行は1930年代以降一貫して大規模化が進み、「リレバン適性」のある中小地方銀行への注目度が低いことを指摘したうえで、その理由として、①県下ナンバーワンのお墨付きを得たこと、②それゆえ多業態との差別化を意識的に取り組む切迫感に欠けたこと、③監督行政も一県一行主義により金融システム安定化を重視してきたこと、④戦後の地域経済の高度成長と共に、寡占的に安定成長軌道を歩むことができたことをあげている。

地域社会に資金を供給するといった“経済の心臓”の役割を担う地域金融機関にとって、特

に上記④のような地域経済の成長に関する問題は、重要な視点を提示しているものと考えられる。新たな価値を生み出す知的情報がハブとなってヒトやモノ、カネを動かす「情報化社会」が地球規模で急速に進展する中で、わが国の地域社会は少子高齢化や地場産業の新陳代謝の欠如などの構造問題に直面しており、それぞれの地域社会がかつて有していた多様で豊かな個性が失われつつあるのではないだろうか。

本書は、このような地域社会の構造変化の中にあって、地域銀行の本来の役割や存在意義、そして役割を果たし得るビジネスモデル、さらには金融行政が地域銀行経営に与える影響や政策課題について再考する機会を提供してくれるのみならず、そのような構造変化が従来の「リレーションシップ・バンキングのあり方」をも変化させており、「わが国の地域金融機関が環境変化に適応できなければ『リレーションシップ・バンキングの担い手』が十分に存在し得なくなる」ことに気づかせてくれるものであり、本書の貢献は多大である。

(京阪神保険サービス株式会社取締役副社長
前株式会社池田泉州銀行常務執行役員
南地伸昭)